

横浜環状南線
管理施設実施設計

特記仕様書

令和6年10月

東日本高速道路(株) 関東支社

第1章 一般事項

1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下「NEXCO 東日本」という。）が発注する「横浜環状南線 管理施設実施設計」に適用する。

また、本設計の履行にあたっては、本特記仕様書による他、NEXCO 東日本が定める「施設工事調査等共通仕様書（令和6年7月）」（以下「共通仕様書」という。）等によるものとし、改定等があった場合は、監督員の指示によるものとする。

1-2 調査等概要

1-2-1 調査等業務名

横浜環状南線 管理施設実施設計

1-2-2 道路名

横浜環状南線、横浜湘南道路

1-2-3 履行場所

横浜環状南線

（自）神奈川県横浜市金沢区（釜利谷 JCT）

（至）神奈川県横浜市戸塚区（戸塚 IC）

横浜湘南道路

（自）神奈川県横浜市栄区（栄 IC・JCT）

（至）神奈川県藤沢市（藤沢 IC）

1-2-4 履行期間

本設計は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び納期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を配置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（別紙-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

- ・全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から750日間（まで）
- ・余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得日の翌日から60日間（まで）

1-2-5 主な履行内容

本設計は、横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間および横浜湘南道路 栄IC・JCT～藤沢IC間の新規供用に伴う管理施設の実施設計を行うものである。

対象の施設は「別紙-1」のとおりとし、以下についても含むものとする。

- ・建物周辺の外構を含む
- ・電気設備については、受配電盤二次側以降の配管・配線を含む。
- ・機械設備については、給排水衛生・空調設備等以外に、建物から排水の放流先までの配管を含む。
- ・工事着手に必要な法令上の許認可申請手続き業務を含む。

1-3 テクリスへの登録

本設計は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

- ・受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-4 貸与する設計図書等

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は下表のとおりとする。なお、設計にあたっては内容と主旨等を十分に理解し、本業務に反映させるものとする。

図面等の種類	種類
道路設計図（平面図、標準横断図、縦断図等）	図面・電子データ
実施設計成果品 （横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間管理施設実施設計）	図面・報告書（電子データ）
詳細設計成果品 （横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間機械設備詳細設計）	図面・報告書（電子データ）
詳細設計成果品 （横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間電気設備詳細設計）	図面・報告書（電子データ）
詳細設計成果品 （横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間通信設備詳細設計）	図面・報告書（電子データ）
その他監督員の必要と認めた図書等	

1-5 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す、隣接又は関連の調査等は下表のとおりとする。なお、履行期間中に関連調査等が追加された場合は、監督員の指示によりこれらの関係者とも相互に協力しなければならない。

件名	履行期間	受注者	発注機関
横浜環状南線 トンネル換気設備基本修正設計	令和5年10月1日～ 令和7年7月31日	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	NEXCO東日本
横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間 機械設備詳細修正設計	令和6年2月15日～ 令和7年6月28日	(株)エコプラン	NEXCO東日本
横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間 電気設備詳細修正設計	令和6年2月21日～ 令和7年7月4日	パシフィックコンサルタンツ(株)	NEXCO東日本
横浜環状南線 釜利谷JCT～戸塚IC間 通信設備詳細修正設計	令和6年3月22日～ 令和7年8月3日	(株)ファシリコ	NEXCO東日本

1-6 疑義について

本設計の履行にあたり、疑義が生じた事項及び本特記仕様書に記載されていない事項については、監督員と協議し指示に従うものとする。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」に示す計画工程表の作成にあたっては、設計項目・設計単位等の作業単位毎に作業完了時期を明示した工程表を作成し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-5「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。なお、作業単位の設定は、設計項目・設計内容及び現地調査・設計打合せ、関係機関協議・関連する調査等業務との調整等の本設計に必要な項目の細部を設定することとし、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、本特記仕様書 1-8「調査等打合せ簿の作成及び提出について」の打合簿に添付するものとする。なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-31-1「事前協議」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書 様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、打合簿の内容については発言者等の情報を明確に記載するものとし、清書・押印した調査等打合簿は監督員に電子メールで伝達する。監督員は、調査等打合簿を受領後に受注者に返送するものとする。

1-9 監督員等

1-9-1 監督員について

本設計の監督員は、NEXCO 東日本 横浜工事事務所長とする。

1-9-2 主任補助監督員の権限について

共通仕様書 1-6-3「主任補助監督員」の規定による他、主任補助監督員に委任する権限は、下記のとおりとする。

(1) 調査等請負契約書（以下「契約書」という。）に規定する監督員権限のうち下記の事項

条項	項目	内容
第 9 条第 2 項	監督員	業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

(2) 共通仕様書に規定する監督員権限のうち下記の事項

章	項目	内容
1-23-2	監督員の検査等	調査状況確認のための立入り、立会い、検査

1-9-3 補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-4「補助監督員」の規定による他、補助監督員に委任する権限は、下記のとおりとする。

(1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条項	項目	内容
第 9 条第 2 項	監督員	業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

(2) 共通仕様書に規定する監督員権限のうち下記の事項

章	項目	内容
1-23-2	監督員の検査等	調査状況確認のための立入り、立会い、検査

1-10 設計打合せ及び現地調査

本設計に必要な打合せ回数及び現地調査は下記によるものとし、打合せ及び現地調査の時期については監督員と協議のうえ決定するものとする。なお、履行状況により打合せ回数が増減した場合においても打合せに係る費用の精算は行わないものとする。

項目	回数	場所	人員	備考
現地調査	1 回以上	現場及び横浜工事事務所	2 人以上	当初打合せと兼ねることが出来る
中間打合せ	10 回以上	横浜工事事務所	2 人以上	
最終打合せ	2 回	横浜工事事務所	2 人以上	業務内容確認検査・完了検査

なお、完了検査は WEB 方式により行うものとする。ただし、WEB 方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

1-11 業務履行中の変更等

- (1) 業務履行中に、設計条件の変更が生じた際は、NEXCO 東日本と協議のうえ、必要と認められる場合において、履行期間もしくは請負代金の変更が出来るものとする。その他軽微な変更が生じた場合は、監督員の指示により履行期間もしくは請負代金の変更をせずに修正を行うものとする。
- (2) 業務履行中に NEXCO 東日本の設計要領等の改定により本設計の内容に大幅な変更が生じた場合、これに伴う設計を本設計の中で行うことがある。この場合、NEXCO 東日本と協議を行い、履行期間もしくは請負代金の変更を行うものとする。
- (3) 設計図書に記載のインター名称等は仮称であり、供用後の名称と異なる場合がある。履行期間中において設計図書に記載の名称に変更が生じた場合には、監督員より名称の変更を指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。なお、これによる請負代金の変更は行わないものとする。

1-12 設計変更に伴う在来工種の取扱い

契約書第 19 条、第 21 条及び第 25 条第 1 項の規定に基づき、在来工種の変更をする場合は、その諸経費・技術料等経費等の変更額算出は、NEXCO 東日本の積算基準に従って NEXCO 東日本が行うものとする。

1-13 成果品に関する一般事項

成果品は共通仕様書 3-2-2「実施設計」による他、次のとおりとする。

設計報告書

報告書の内容の構成は、設計条件から内容の検討、結論に至る設計検討の過程が分かりやすいものでなければならない。

1-13-1 設計図の作成

- (1) 設計図の縮尺は、監督員と協議のうえ変更することができるものとする。
- (2) 設計図の種類は、各設備項目に対して共通仕様書「表 3-5 実施設計の成果品一覧表」に示す図面以外であっても、必要なものは、監督員の指示に従い作成するものとする。また、設備の区分により図面の構成を変更する場合がある。
- (3) 設計図面の作成にあたっては、十分に判読可能なように図面構成、記入文字の大きさ等を決定するものとする。

1-13-2 電子納品

本設計においては、設計図書及び監督員の指示に従って、成果品の一部を電子データで納品（以下「電子納品」という。）するものとする。電子納品を行うにあたっては下記の要領及び本特記仕様書の各条項の定めによるものとする。

要領名称	備考
調査等業務の電子納品要領（案）【施設編】（平成 26 年 7 月）	※1
CAD による図面作成要領【施設編】（令和 5 年 7 月）	

※1：各要領については、(株)高速道路総合技術研究所(以下「NEXCO 総研」という。)のホームページ(<https://www.ri-nexco.co.jp/>)より無償ダウンロードが可能であるが、ダウンロードができない場合は NEXCO 東日本より貸与する。

1-13-3 成果品の項目

本設計の成果品項目は、共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」によるほか、設計主旨及び計画概要に関する事項を取り纏めた「計画説明書」及び本特記仕様書 2-4-2「追加業務」に示す追加業務の内容を含むものとする。

1-13-4 成果品の員数

設計報告書、設計図、電子データの員数は下表のとおりとする。

提出図書	縮尺	規格	製本等の種別	提出部数
設計報告書	—	A4	金文字黒表紙製本	1 部
設計図	1/5～1/50000	A3	金文字黒表紙製本	1 部
電子納品関係	—	電子データ	CD-R または DVD	1 部

※1 各章に規定するものについては、この項に拘らず各章規定によるものとする。

※2 設計報告書は設計図以外を取り纏めるものとし、計画説明書、特記仕様書、積算業務及び許認可申請手続きを含むものとする。特記仕様書は建築工事・電気設備工事・機械設備工事の工事種別毎に作成し、一般事項は不要とする。

1-13-5 構造計算書

共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「構造 (5) 構造計算書」については、「設計要領 第 6 編 建築構造設計」に基づき、下記の構成で作成するものとする。

- (1) 建築構造設計概要書
- (2) 構造計算書

(3) 建築基礎検討概要書

(4) 建築基礎検討書(基礎検討に係る各種比較検討資料及び見積書を含む。)

1-13-6 成果品受領票の交付

共通仕様書1-44-3「成果品受領票の交付」に示す成果品受領票を監督員への提出をもって、NEXCO 総研基盤整備推進部 技術情報課への提出を確認するものとする。

1-13-7 補足事項

(1) CAD を使用する場合の図面ファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式を DWG 形式とする。
ファイル形式を DWG 形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

(2) 紙の基図を使用して成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用して成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、下記の方法等によるものとする。

① 基図をイメージデータ (TIFF) とした後に CAD を使用する。

② 紙の成果品をイメージデータ (TIFF) 化する。

なお、スキャニングの解像度は 400dpi (モノクロ) を標準とし、スキャニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。また、電子データ化にあたって、ファイル名、レイヤー名、図面管理項目等については、「CAD による図面作成要領 (案)【施設編】」の関連項目に準じて行うものとする。

1-14 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項について変更及び追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これらについて監督員の指示があった場合は、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

①城南換気所、関谷換気所の建築確認申請の有無の変更

②中央電気室の建屋構造の変更

第2章 細部に関する事項

2-1 概要

2-1-1 適用範囲

本業務は、横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間および横浜湘南道路 栄 IC・JCT～藤沢 IC 間の新規供用に伴う管理施設の実施設計を行うものであり、共通仕様書第3章「建築工事設計」の内容と共に仕様を構成する。

2-2 適用すべき要領等

本設計において適用すべき要領等は、共通仕様書の表 3-1「設計に適用する要領等」によるほか、下記表に示す要領等を追加するものとする。

番号	要領及び標準図等	備考
8	公共建築協会 建築設備設計基準・同要領	受注者において整備
9	公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	受注者において整備
10	公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	受注者において整備
11	公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	受注者において整備
12	公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	受注者において整備
13	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	受注者において整備
14	公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	受注者において整備
15	官庁施設の総合耐震計画基準	受注者において整備
16	施設工事積算基準（建築/電気通信/機械工事編）	受注者において整備

2-3 敷地条件

本設計対象施設の敷地条件は関係官公署との協議等の中で確認することとする。

2-4 設計の区分

本特記仕様書の設計の区分は、共通仕様書 3-2-2「実施設計」に基づくものとし、一般業務及び追加業務の内容、範囲は下記のとおりとする。

2-4-1 一般業務

一般業務の内容及び範囲は、施設工事調査等積算基準「第1編 第1章 4-1 (1) (ロ)」によるものとし、建築確認申請図書の作成も含むものとする。

2-4-2 追加業務

追加業務の内容は下記のとおりとする。

- ① 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集）
- ② 必要な各種法令・条例に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続き及びこれに付随する詳細協議を行うものとする。なお、これによる請負代金については NEXCO 東日本と協議のうえ、必要と認められる場合において、履行期間もしくは請負代金の変更が出来るものとする。
- ③ 透視図の作成（鳥瞰図又はアイレベル）
- ④ 概略工程表の作成を行うものとする。対象は各料金事務所棟、換気所及び中央電気室であるが、同敷地に含まれる付帯設備等を全て含んだ工程とする。

⑤ ZEB 検討業務

「ZEB Ready」、「Nearly ZEB」、「ZEB」それぞれのコスト検討を行い、比較表を作成するものとする。なお、検討の対象は栄 IC 料金事務所棟の新設設計とする。

2-5 関係官公署及び関係会社への手続き

受注者は、本設計の進行に伴い、関連する法令及び条例等の規定、並びに監督員の指示により関係官公署及び関係会社と協議し、必要な申請、届出及び手続きを行わなければならない。なお、これらに関する打合せ及び協議等の内容は、後日紛争等にならないよう、文書にて確認を行う等明確にしておくとともに、その状況を随時監督員へ報告し、指示があればそれに従うものとする。

2-6 細部に関する事項

2-6-1 図面の作成

- (1) 実施設計における基本設計の成果についての照査及び照査結果に基づく部分的な見直しについては、監督員の指示に従い本設計にて行うものとする。
- (2) 共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、本設計の内容に関連のない図面については適用しないものとするが、同表に記載以外の図面であっても工事の施工に必要な図面については、監督員の指示により作成するものとする。また、同表に記載の各図面については、図面構成等について監督員と協議のうえ、複数の図を 1 枚に作図できるものとする。
- (3) 共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、図面の縮尺については、監督員と協議のうえ、建物の種別等により、縮尺を変更できるものとする。
- (4) 共通仕様書 3-3-9 のうち、図-4 から図-6 の図面構成については、監督員との協議により変更または修正できるものとする。
- (5) 設計図の作成にあたっては、十分に判読可能なように図面構成、記入文字の大きさ等を決定するものとする。

2-6-2 配置計画

各建物施設等の配置計画については、各施設相互間の動線計画、設備計画及び隣接する敷地への影響等を含めて検討するほか、別途貸与する土木計画図も十分に照査・検討し、機能的で合理的かつ経済的な配置を検討するものとする。

2-6-3 敷地造成計画

計画敷地の主要な断面については、監督員の指示により路面、敷地造成計画及び隣接敷地と主要な建物の高さ、位置関係を示す敷地計画断面図を作成するものとする。なお、掘削、埋戻し及び盛土等の数量計算についても、土木造成計画高と建物等の設計 GL の関係を考慮して土量計算を行うものとする。

2-6-4 建物等の計画基準地盤高

土木造成計画高、路面計画高及び関連する造園計画等のほか、土量配分について十分検討のうえ、建物等の計画基準地盤高(設計 GL)を設定するものとし、路面、園地等の高さ及び土木造成計画高と建物等の設計 GL の関連がわかるように、立面図及び断面図等に記入するものとする。

2-6-5 仮設計画図

設計する建物等の工事を施工するにあたり、監督員の指示により当該仮設計画図も併せて作成するものとする。

2-6-6 屋外電気設備設計

屋外電気設備の設計にあたっては、関連する電気、通信及び機械設備設計との調整を十分に行之、重複及び脱漏がなく整合がとれた設計を行うものとする。

2-6-7 屋外給排水設備設計

屋外給排水設備の設計にあたっては、上記と同様に関連する設計との整合を図るとともに、上下水道事業者、水路等管理者及び監督員と十分に打合せを行い、給水等の引込み位置、排水の放流位置について確認したうえで、各建物等の計画地盤高さ、敷地勾配等を考慮した設計を行うものとする。

2-6-8 埋設物等

本設計を実施するにあたり、埋設物等の支障物の有無を十分に確認し、支障物が存在する場合は支障物の回避について十分に留意するものとする。

2-6-9 色彩計画

共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「総合(16)色彩計画表」については、設計する主要な建物の外部仕上げ及び部屋等の内部仕上げの色彩計画を色彩番号及び仕上げ材製造所の参考品番のみでなく、着色立面図、着色展開図及び色彩計画の考え方と計画内容を示す色彩計画検討書とともに作成するものとする。

2-6-10 環境に配慮した計画

関連する法令及び条例の定めによる他、建物の断熱性能の向上や省エネルギー設備を積極的に取り入れた計画をするものとする。

2-6-11 横浜環状南線等景観懇談会における意見

換気所や各 IC 管理施設の設計においては、横浜環状南線等景観懇談会で示されたデザイン方針、設計上の留意点及び基本方針を参考に計画をするものとする。

2-6-12 透視図の作成

透視図の数量は「別紙-1」のとおりとし、種別及び部数等については下表のとおりとする。

透視図の種別	提出部数	原図の大きさ	原図の仕上げ
鳥瞰図又はアイレベル	各 1 部	A3	着色

なお、透視図の作成にあたっては、監督員と協議のうえ透視図の種別及び視線方向等を決定するものとし、設計建物のみならず関連する照明設備、情報提供設備、造園設計等の設計内容、周辺状況及び背景等を十分に反映し、仕上げるものとする。

2-6-13 防音対策

設計対象施設である換気所は十分な防音対策を計画するものとする。

2-6-14 浸水対策

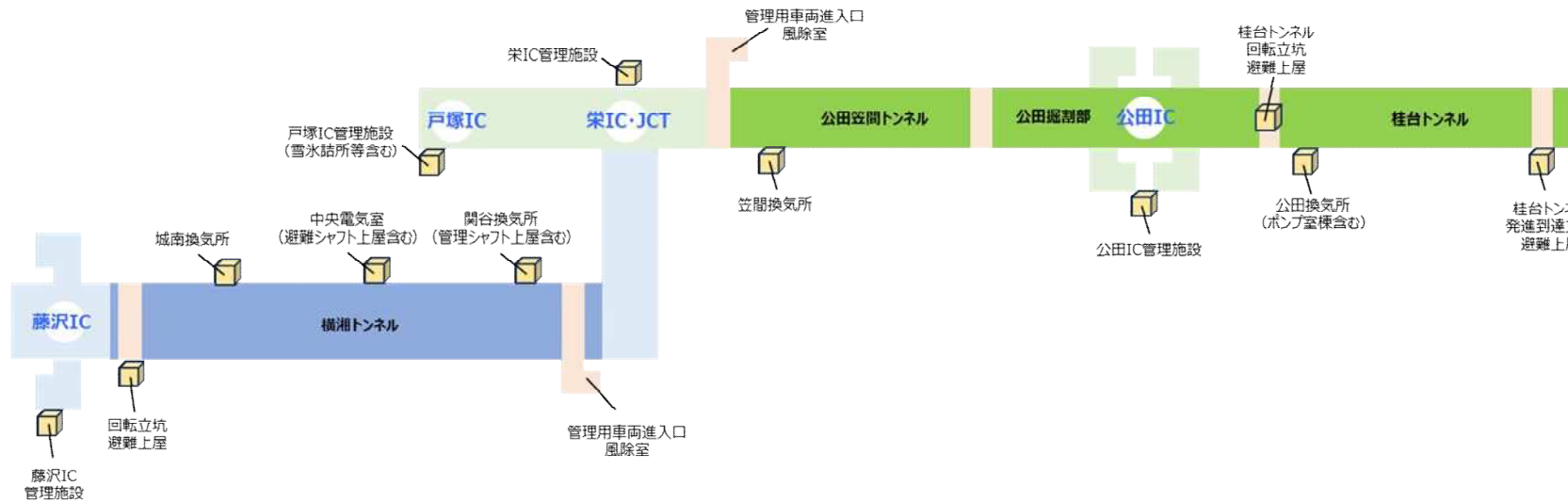
設計対象施設の敷地では洪水ハザードマップ上の浸水区域については、必要な浸水対策を計画するものとする。

2-6-15 見積収集

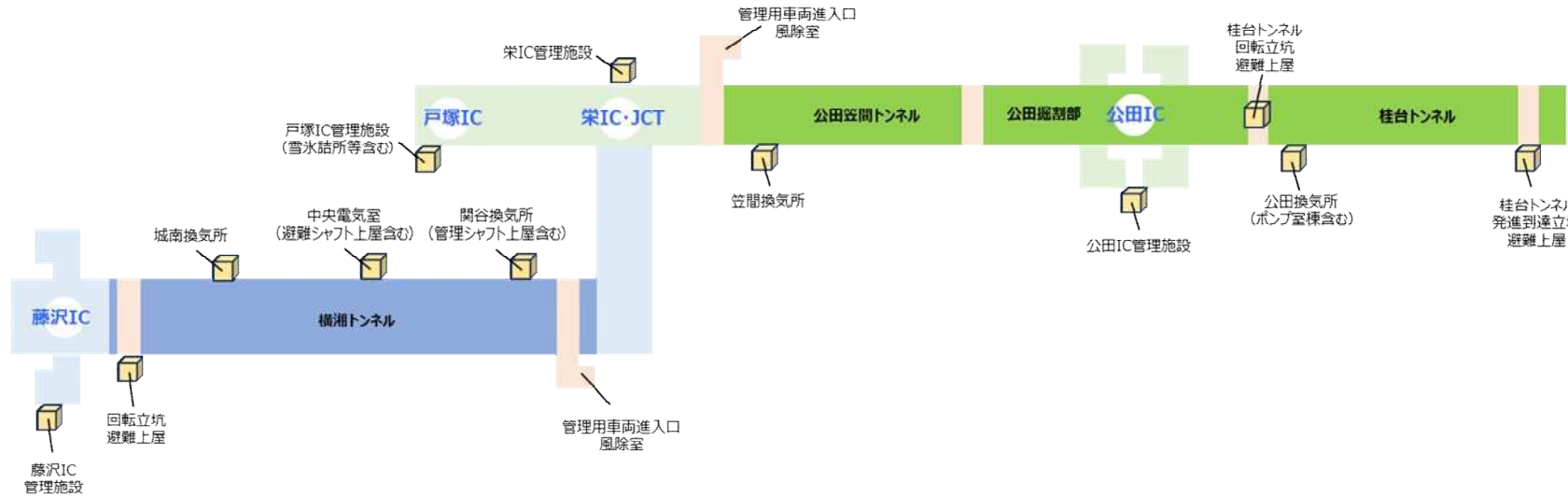
見積収集の条件は以下のとおりとする。

- ・ 見積書宛名：東日本高速道路 横浜工事事務所
- ・ 現地着価格
- ・ 見積有効期限：6 ヶ月（不可の場合 3 ヶ月）

なお、見積は原則 3 社以上から収集するものとするが、特殊製品等で 3 社以上から見積を収集できない場合は、監督員の指示に従うものとする。



路線	対象箇所	建物詳細	主要構造	建物分類	階数	延床面積			備考	建築確認申請に関する手続き業務			バース	
						総合【㎡】	構造【㎡】	設備【㎡】		建築確認申請	構造計算適合性判定	建築物エネルギー消費性能適合性判定	対象	部数
横浜環状南線	公田換気所	本棟	RC造	第1号第2類	地下4／地上6	6300	6300	8300	・地上部の設計、地下部内装の設計（間仕切り壁及びELV含む）	—	—	—	○※5	1
		ポンプ室・水槽棟	RC造	第1号第1類	平屋	400	400	400		—	—	—	○※5	
	笠間換気所	本棟	RC造	第1号第2類	地下5／地上4	3900	3900	5500	・地上部の設計、地下部内装の設計（間仕切り壁及びELV含む）	—	—	—	○	1
		回転立坑 避難上屋	S造	第1号第1類	平屋	50	50	50		—	—	—	○	1
	桂台トンネル	発進到達立坑 避難上屋	S造	第1号第1類	平屋	50	50	50		—	—	—	○	1
		発進到達立坑 加圧換気室内 風除室	S造	第1号第1類	地下1	10	10	10		—	—	—	—	—
	公田空間トンネル	発進到達立坑 管理用車両進入口 風除室	RC造	第1号第1類	平屋	50	50	50		—	—	—	—	—
		①料金事務所棟	S造	第4号第1類	平屋	150	150	150	・階段室、ELV、地下通路からアイランド接続する階段、アイランド上屋含む	○※1	—	—	○※6	1
	公田IC管理施設	付帯施設（②のみ）				200	200	200						
		②電気室棟	S造	第1号第1類	平屋	200	200	200		○※1	—	—	○※6	1
	栄IC管理施設	①料金事務所棟	S造	第4号第1類	平屋	550	550	550	・階段室、アイランド上屋含む	○※2	—	○	○※7	
		付帯施設（②～⑥）				520	520	520						
		②トールゲート棟	S造	第1号第1類	平屋	350	350	350		○※2	—	—	○※7	
		③電気室棟	S造	第1号第1類	平屋	150	150	150		○※2	—	—	○※7	
		④自転車置場	S造	第1号第1類	平屋	5	5	5		—	—	—	—	
		⑤ゴミ仮置場	スチール製	第1号第1類	平屋	5	5	5		—	—	—	—	
		⑥本線規制器材庫（7ヵ所）	アルミ製	第1号第1類	—	10	10	10	・藤沢IC含む	—	—	—	—	
	戸塚IC管理施設	①料金事務所棟	S造	第4号第1類	平屋	100	100	100	・階段室、アイランド上屋含む	○※3	—	—	○※8	1
		②雪氷詰所棟	S造	第4号第1類	平屋	150	150	150		○※3	—	○	○※8	
		付帯施設（③～⑦）				960	960	960						
		③トールゲート棟	S造	第1号第1類	平屋	350	350	350		○※3	—	—	○※8	
		④電気室棟	S造	第1号第1類	平屋	150	150	150		○※3	—	—	○※8	
		⑤車庫棟	S造	第1号第1類	平屋	350	350	350		○※3	—	—	○※8	
		⑥凍結防止剤倉庫棟	RC造	第1号第1類	地上2	100	100	100		○※3	—	—	○※8	
		⑦給油施設棟	S造	第1号第1類	平屋	10	10	10		—	—	—	○※8	



路線	対象箇所	建物詳細	主要構造	建物分類	階数	延床面積			備考	建築確認申請に関する手続き業務			パース	
						総合【㎡】	構造【㎡】	設備【㎡】		建築確認申請	構造計算適合性判定	建築物エネルギー消費性能適合性判定	対象	部数
横浜湘南道路	関谷換気所	本棟	RC造	第1号第2類	地下2／地上2	1800	1800	2400	・地上部の設計、地下部内装の設計（間仕切り壁及びELV含む） ・管理用シャフト上屋の設計（ELVを含む）	○	○	—	○	1
	城南換気所	本棟	RC造	第1号第2類	地下2／地上3	2900	2900	3500	・地上部の設計、地下部内装の設計（間仕切り壁含む）	○	○	—	○	1
	中央電気室	本棟	RC造	第1号第1類	地上3	1400	1400	1400	・地上部の設計、避難用シャフト上屋の設計	○	○	—	○	1
	横湘トンネル	管理用車両進入口 風除室	RC造	第1号第1類	平屋	50	50	50	・小雀側坑口	—	—	—	—	—
		回転立坑 避難上屋	S造	第1号第1類	平屋	50	50	50		—	—	—	○	1
	藤沢IC管理施設	①料金事務所棟	S造	第4号第1類	平屋	100	100	100	・階段室、ELV、アイランド上屋含む	○※4	—	—	○※9	1
		付帯施設（②～④）				600	600	600						
		②トールゲート棟（入口）	S造	第1号第1類	平屋	150	150	150		○※4	—	—	○※9	
		③トールゲート棟（出口）	S造	第1号第1類	平屋	150	150	150		○※4	—	—	○※9	
		④電気室棟	S造	第1号第1類	地上2	300	300	300		○※4	—	—	○※9	

※印は、それぞれ対応する番号の箇所と同時に作成等行うものとする。
※パースについては、鳥瞰図又はアイレベルとし、監督員と協議の上決定する。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上